

平成 2 8 年度第 1 回熊本市小中一貫教育検討委員会

議事録

熊本市教育委員会事務局指導課

開催場所：熊本市教育センター 2 階中研修室

開催日時：平成 28 年 7 月 25 日（水） 15 時～16 時半

出席者：熊本大学教育学部附属教育実践総合センター長 古賀倫嗣

熊本市PTA協議会	教養委員長	佐土原 眞奈美
熊本市PTA協議会	常任理事	磯田 圭輔
熊本市教育センター	所長	宮本 博規
熊本市小学校長会代表		薬師寺 孝
熊本市中学校長会代表		志垣 裕二
富合中学校	校長	大窪 裕次郎
向山小学校	校長	竹下 宏
熊本市教育委員会	教育次長	濱平 清志
熊本市教育委員会事務局指導課	課長	竹下恒範
熊本市教育委員会事務局指導課	教育審議員	塩津 昭弘
熊本市教育委員会事務局指導課	指導主事	濱田 浩美
熊本市教育委員会事務局指導課	指導主事	松岡 美幸

議事

- 指導課より概要説明
 - ・平成 27 年度の経過報告
- 先進校実践発表（各校 10 分～15 分程度）
 - ・平成 28 年度幼小中連携モデル校（江南中学校区代表 向山小）
 - ・富合地区（富合中）
- 質疑、協議

古賀座長	今日は平成 28 年度第 1 回目の会議であり、新任の委員もおられることから、入口のところからの質問も含めてお願いしたい。
薬師寺委員	他の政令市の例などがあれば、知りたい。熊本市の方向性や状況、何を目指しているのかも含めて。
事務局	今ここに細かい情報は持ち合わせていないが、政令市によって取り組み方が違う。小中一貫の取り組みが既に進んでいるところもあれば、まだこれから取り組むというところもある。違いはあるもののこれからの教育は、小中一貫教育を見据え、地域も含めて幼小中連携して、みんなで子どもを育てていこうという方向に向かっている。
古賀座長	今の質問に関連して、政令市の中で小中一貫に積極的なのは横浜市である。すべての学校で小中一貫をやるということで進めている。次は京都市で、都心部の過疎化に対応して進められている。法律で制度化されたので、

竹下委員	これから広がるだろうし、文部科学省も後押ししているようである。 教育改革の流れは4つ。1つ目は幼小接続、2つ目は小中一貫、3つ目が中高一貫、そして昨年度から出てきたのが高大接続である。したがって小中一貫だけを見るのではなく、学校種をつなぐ連携教育、接続教育の大きな流れの一つとしてとらえると分かりやすいのではないかな。 熊本市の場合は平成16年に旧富合町で小中一貫教育が始まった。その後旧植木町で、英語を中心とした小中一貫、連携が進んできた。それらを踏まえて熊本市へどのように広めていくとよいのか検討を重ねている。特に、1小1中の場合はよいが、複数の小学校から1つの中学校へ行く場合、また、小学校からいくつかの中学校に分かれて進学する場合は、どのような方法なら子どもたちが不利益を被らないか、そのことについては事務局から校区割りの説明があったところである。 では、先進校の発表に移る。その後改めてまた質問の時間をとる。まず、向山小学校の取組みについて報告をお願いします。 1小1中ということもあり、小1プロブレム、中1ギャップの意識は高いと思う。幼稚園3年、小学校6年、中学校3年の合計12年間の取り組みを「かかわりのものさし」というものに表している。また、人格形成プログラムというものもある。それをどのようにいかに活用するか、どう評価していくか試行錯誤している。 取り組みの実際としては、昨年度末に取り組みについて話し合いをはじめ、今年度、新スタッフで話を始めたところ地震の影響でストップしてしまった。6月半ばに指導課同席のもと幼小中連携部会を開き、大きな方向性を確認したところである。 「人や社会とよりよくかかわる子どもを育成する」ことを目標とし、交流そのものだけでなく、交流活動における育ちの価値づけを行うように確認している。向山幼稚園、向山小学校、江南中学校は地理的には近く話し合いをしやすいが、学校文化が違うので話し合いが困難な部分もある。 この写真は、中2の生徒が家庭科の授業の一環で幼稚園の年中の子どもたちにかかわっている場面で、初めのうちのお互いに非常に緊張している様子である。江南中学校区では、4月に幼稚園、小学校、中学校の合同遠足があるが、中3の生徒が、年長の子どもの手を引いて遠足に行く活動につながっている。また、江南中学校の5月の体育祭で行われるデンマーク体操を、向山小の6年生の児童が中3の生徒から教えてもらっている場面である。進学したら体育祭ですぐ披露しなければならないという必要感があるので、お互いにとても熱心に取り組んでいる。幼稚園と小学校も近いので、トイレの使い方などちょっとした事での交流はしょっちゅう行っている。幼小接続カリキュラム（アプローチカリキュラム、スタートカリキュ
------	--

	ラム) を既に作成し、取り組んでいるところである。カリキュラムについては現在加筆修正中である。また、幼稚園については向山幼稚園だけが向山小に進学するわけではないので、公立幼稚園からの私立幼稚園への情報発信が大事だと向山幼稚園では考えているとのことである。 幼小中連携は、学校だけでなく地域連携ではないかと考えるようになった。学校と地域のお互いの存在は欠かせないものである地域の力なくして幼小中連携は難しい。新聞掲載された避難所での炊き出しの写真であるが、これでもわかるように地域と子どもたちのつながりが表れている。運動会では、地震の時のお礼の言葉を伝えたり、一緒に競技を行ったりした。夏祭りやクリーン作戦などの行事も、もともと江南中校区では地域の方が防災意識をもちながら実施してきた。そういった意味でも地域とのかかわりは大きいと感じている。今回の学校再開に向けても、地域の方とともに話し合いをもち学校再開をすることができた。地域の方もその意識の高さは実感しておられる。 来年2月3日の実践発表は、交流活動の様子などこれまで取り組んでいたことを発表する予定でいるが、未定の部分が多い。公開授業は中学校2本、小学校2本、幼稚園1本を予定している。幼稚園は園児が帰っているのでビデオ公開を考えている。乗り入れ授業を行うのか、情報モラルについての授業をするのか、総合的な学習の時間「まごころ町民になろう」で地域から学ぶ人とかかわりの授業をするのか、デンマーク体操を教える交流の部分を見せるのか、話し合いを進めているところである。これから検討を進めていきたい。「かかわりのものさし」については内容を焦点化して取り組むか、人格形成プログラムの中の人とかかわりに特化して活用しようか、検討している。 全体構想図にあるように、目指す子ども像は「人や社会とよりよくかかわり、協働できる子ども」であるが、これから試行錯誤しながら取り組んで行き始めたところである。
宮本委員	「かかわりのものさし」はいつからあるものか。職員の共通理解はどうか。
竹下委員	ずっと以前からあるものである。共有はしているが活用については改善の余地がある。幼小中連携の日に持ち寄り、見直しをしている。交流活動は伝統的に行われていた。どのように位置づけ価値づけしていくかが課題である。
宮本委員	今年は校内研で位置づけられているので、職員の意識も違うのではないか。

竹下委員	何のための交流か、どんな価値があるのか、継続的に見たときの子どもの学び・育ちはどうかなど、とらえなおしを考えている。校内研も小中の時間をできるだけ合わせるような工夫をし、小中間の行き来もできやすくしている。今年はメンバーも変わっているので、新たに一步を踏み出した意味合いもある。
古賀座長	幼稚園と中学生の交流授業についてであるが、交流授業を重ねることによってその意図をカリキュラム化していけばいいのだが、年齢に注目すると、年中の園児と中学2年生をペアにしたのは興味深い。実は、4歳、10歳、14歳の発達課題は同じである。親や大人の言うことを聞かない年齢であり、その子ども同士を組み合わせることで意味がある。育ちを見ていくということが小中一貫の発想であるが、急激な背伸びをするこの時期の子どもに注目してカリキュラムを考えていくと分かりやすい場合がある。 では、富合小中一貫教育について報告をお願いする。
大窪委員	平成16年度から富合が「生き方創造科」をやってみて、やはり道徳や学活は必要だろうという結論から、カリキュラムを見直して平成26年度からは「生き方創造科」を廃止して道徳や学活を行っている。「国際科 英語」はカリキュラムを一部変更している。自尊感情を高める体験活動を行い、計3点で実施している。 昨年度は「ロードマップ」をシンプルにして目標を共有した。合同委員会も実施している。生徒指導、特別支援教育、保健に、外国語を加えた。これらを授業にどのように生かすかだが、兼務教員の加配ということで、中学校から小学校に行っている。国際科英語では、小学校から英語教育に取り組んでいる。合同の校内研修、合同行事をやっている。学びの充実にも取り組んでいる。兼務加配では、英語、音楽、家庭科、美術の教員が中学校から小学校に行っている。専門的な指導なので効果的であるが、小学校から中学校の方に来られるといいと考えている。様子を見て声掛け支援することで、小中の垣根を超えてお互いに学びあうことができると考えている。国際科英語については、小1からモジュールで始めている。中期になると中学校の教科書を使うので、単語も読めるし書ける。成績の向上には直結していないが、コミュニケーションはとれる。それなりの効果はある。合同委員会について、年12回校内研修をやっている。授業は4回ほど合同で行う。教職員の行き来に時間はかかるが、情報が得られる。特別支援教育に関しては早くから手立てがとれる。子ども同士の交流もあるので、上級生に対するあこがれの気持ちもあるし上級生は自尊感情の高

	まりも見られる。 ロードマップの、授業での活用が課題であった。今年は、①意図的な班での学びあい、②ICT 活用、③思考の可視化、この3つについては小・中で取り組むことを確認している。アクティブラーニングは、子どもたちがある程度慣れていないとできない。その意味で、子どもたちが中学校に入学したら子どもたち主体の議論が充実していくことが期待できる。家庭学習の充実では、「黄金のサイクル」や土日課題などを行う予定している。ここまで話し合いは出来ていたが地震の影響でストップしていた面もある。来年度に中間発表を延期した。ホワイトボード等の環境整備の最中である。
宮本委員	最後のスライドにあるように、授業改善を共有化するのは素晴らしい。①、②、③の3点について出したのはいつか。
大窪委員	今年の1回目の研修で出した。それ以前に校長先生との引継ぎでも確認している。前任校で実施した経験がある。班の話し合いで、多様な意見が出るような仕組みや、それをクラスで共有するときに可視化していないと共有できない、時間は限られているので ICT を活用しないと時間も足りなくなるなど、土台となる部分については、これからアクティブラーニングの学習スタイルを進めていく中で必要なことなので、小中とも行っていくことを確認した。管理職と担当で事前に確認もした。その際もホワイトボード紙を使って可視化している。
薬師寺委員	基本的な質問になるが、教員が小中を行き来するときに免許教科の問題はないのか。
大窪委員	中学校から小学校に行くときは、担当教科の先生が小学校の先生と一緒に T.T.で行っている。G.T.のような形で入ったりするので、問題はないだろう。小学校の先生が中学校の先生に任せてしまうと効果的ではなかったので、現在はそのような形で行っている。また、実施していないが小学校の先生が中学校に来て授業に入る場合も、支援という形なので免許がなくてもできると考えている。中学校側としては T.T.で入ってもらうというより、中学校の授業で、自分の教えた子どもの様子を見て、子どもが困っているときに声掛けをしてもらうことを望んでいる。お互いに授業に入って指導や子どもの様子を見てお互いに理解を深めようと考えているので、免許の問題はないと考えている。
志垣委員	中学校の教員が T2 で入るときに負担感が多くはないか。

大窪委員	本校は「乗り入れ授業に行くもの」という部分がある。日課と時間割の調整はしている。その部分の工夫は必要である。中学校の先生が小学校に行くことで、5，6年の時からより専門的な指導が受けられるので、子どもにとってのメリットは大きいし、力をつけて中学校に入学するので指導の面でも効果がある。ただ、小学校の中でも専門的な指導ができるところは教科担任制のように積極的にやってほしいという希望は伝えている。
竹下委員	富合小中の取り組みは大変参考になった。小学校の先生たちの中には中学校の免許がない先生がいるので、どのような声掛けがいいのか迷うところだが、今のような例を参考にすると声掛けがしやすいと感じた。ICTについては環境整備の問題もあり、小・中を系統化することが難しい。小学校は出来ることを取り組んで行くというスタンスで、使うことによって意見を可視化し共有することを向山小ではやっている。
古賀座長	富合小中一貫教育の議論の中で、課題として挙げられることの一つは、教員の異動に伴う次への引継ぎについてである。今年はどうか。
大窪委員	異動はずいぶんあった。英語は新しく来た先生が行っている。全員が異動でなければ大きな問題にはならないだろう。カリキュラムや教材は出来ているし、自分の専門分野を教えるし、小学校の先生が T.T. についておられるのでそう大きな問題ではない。今は、ずっと T.T. についているのではなく、たまには中学校に来てくださいというお願いをしている。
古賀座長	そのような発言を聞くと、以前からできていたのだが、更に取り組みが軌道に乗り余裕も出てきたのではないかなと思う。あと一つ。富合では連携・一貫のカリキュラムは作ったものの、校内研修での取り組みの厳しさがあったのだが、その点では小学校から中学校へ出向くような部分も出てきたと理解してよいか。
大窪委員	取り組みは今からだが、方向性としては共通理解ができています。アクティブラーニングへの転換が必要であることを先生方に話をして、職員もそのように考えている。なぜアクティブラーニングが必要なのかが、求められる資質・能力について資料を提示しながら話をしてきた。保護者に向けても話している。
古賀座長	平成 25 年度に富合小中一貫教育の成果と課題について検証をしたとき、私たちが驚いたのが NRT の高さであった。小学校で高く中学校で少

大窪委員	し低くなる程度であったが、その時に私たちが考えたのが、現状維持が精いっぱいこれ以上上げるのは難しいのではないかとことだが、現在学力についてはどうか。 小学校から上がってくるときは、以前ほどではない。前は加配が多かったことが原因の一つだろう。以前は不登校の子どもが多かったようだ。加配は多く教師の手は行き届いていたかもしれないが、現在、加配はほとんどなくなっている。地域にも、学力についての願いが大きい。子ども同士で教えるというだけの学び合いでなく、多様な考えや価値観について意見を交わす「ディープラーニング」が大切だという話も職員間でしている。家庭学習などの取り組みも含めて、これまでのデータをもとに説明をして、保護者も含めてみんなで同じ方向を見て取り組むように進めている。
古賀座長	二つの事例を報告してもらった。それぞれに取り組みも先進性があるが課題のとらえ方も示していただいた。実践はまだこれからの部分があるが、これからの推移を私たちも共有したいと考えている。 では、平成 28 年度以降の熊本市小中一貫教育の取り組みについて質問、意見を受けたい。概ね昨年までの協議の中で合意を得ているところではあるが。
志垣委員	先進校の取り組みはいずれも近隣校なので連携しやすく取り組みやすい部分があると考え。本校で考えると 5 つの小学校にまたがりしかも遠い。そのことを考えるとどのように推進するか苦慮するが、地域の行事、清掃活動、祭りなどできるところからの取り組みかと考えている。状況は地域によってさまざまなので、一絡げの議論でなく、一小一中だけでなく、いろんなパターンを示してはどうかと思う。
古賀座長	カリキュラムというより推進に係るシステムの問題であろう。これから精査して頂きたいと考える。まずは一小一中から広げていくというような進め方ではどうか。
佐土原委員	感想になるが、取り組みに関しては素晴らしいし、保護者としてはうれしく思う。志垣委員の意見にもあったように地理的な問題、地震の影響などいろいろあると思うが、子どもたちは日々生活をしているので、いろんな学校でこのような取り組みが実現すればいいと感じた。
古賀座長	進め方については交流活動、特に行事の重なりを中心に進めていただき、子どもたちも先生もだが保護者同士も顔見知りになるところから共通

竹下委員	理解が始まる。小中一貫のよさをどう示すか、中1ギャップの解消、学力について、メリットを示すことが必要になるであろう。
古賀座長	古賀座長から、幼小接続、小中一貫、中高一貫、高大接続と4本の柱があることを説明して頂き、大変勉強になった。大きな教育改革の中で進んでいることの意識が大事である認識ができた。学校でも伝えていきたい。 先ほど富合中から説明のあったアクティブラーニングは、元々高校教育からスタートしたものである。主体的学び、協働的な学びから「社会人基礎力」に繋げていこうというものである。そういった意味ではアクティブラーニングという方法論で串刺しができる。また、向山小学校から出されたように地域の教育力なしでは成り立たないというのが義務制の学校の在り方である。今後地域の教育力をどのように取り込んでいくのか、教育課程をどのように開いていくかが大切。先ほどの江南中の例のように、家庭科という授業、教育課程を開いてそこに幼稚園児を入れるという方法がある。あるいは生活科でも授業を開いて地域の人に入ってもらえることができる。そのような方向性も今後の可能性として見えてきたのではないかな。特に熊本市の教育は「徳・知・体」なので、挨拶運動などを通じた規範意識の育成が重要であるが、その際の評価者は地域の方である。学校の外でどうなのかという点で、地域の方を評価者として位置付ける、その辺りも江南中校区では取り組みやすいのではないだろうか。したがって、学校の先生だけでやるのではなく、地域、保護者などいろんな方の力を借りながら進めていけばよい。
濱平次長	先生方が主導で動く小中一貫だけでなく、子ども同士の教え合いによって、あこがれの意識が伴って子どもたちが引き継いでいくものになっていくといいのではないかなという感想をもった。
大窪委員	先日は、中学校生徒から小学生は挨拶をしないという声があったので、先日、3週間中学校の生徒会が小学校に挨拶運動に出向いた。富合小中はそのような取り組みが普通にできる状況にある。これまでの伝統もあって、子どもたちはお互いに行き来することに対する抵抗はほとんどない。そのような状況がそろえば、子どもたちはいろんなアイデアを出してくる。そのような取り組みを増やしていこうかと考えている。
古賀座長	今回の熊本地震の特徴として、避難所等での共同生活の中で、中学生や高校生だけでなく小学校の子どもたちが主体的に頑張ったという例が挙がっている。

事務局	新聞掲載の例をみても、子どもたち自身がまさに小中一貫した活動をしている。子どもたちの活動には、そのような大きな意味合いがあるのではないだろうか。新聞掲載以外でも、学校で子どもたちの主体的な活動が生まれているのではないかと感じる。それを各学校から出してもらうのも一つのアイデアではないか。このような活動を拾い上げることで防災について、あるいは道徳についてのいい材料がそれぞれの学校にあるのではないと思う。子どもたちは私たちの想像以上に地に足をしっかりつけて活動したことが分かってきた。 子どもたちの育ちと学びをどのようにサポートしていくかという点が、カギになるのではないかと感じたところである。 では、今回は1回目であるので、昨年度までの確認と先進校の取り組みについて、あるいはこれからの方向性についての気づきの交換とさせていただく。では以上で、平成 28 年度第 1 回熊本市小中一貫検討委員会の議事にかかわる部分は閉じることとする。 この会は年に 3 回の予定である。次回の開催は 11 月か 12 月を予定している。第 3 回目は 3 月の予定である。皆様の予定を調整してまたお知らせする。
-----	---